



Innovation today, healthier tomorrows

## **ESG説明会（意見交換会）**

---

2020年12月18日

大日本住友製薬株式会社

## 将来予測に関する事項

- 本資料には、当社グループに関する業績その他の予想、見通し、目標、計画その他の将来に関する事項が含まれています。これらの事項は、作成時点において入手可能な情報による当社の仮定、見積り、見通しその他の判断に基づくものであり、既知または未知のリスクおよび不確実性が内在しています。
- したがって、その後のさまざまな要因により、予想・計画・目標等が記載どおりに実現しない可能性や、実際の業績、開発の成否・進捗その他の見通し等が記載内容と大きく異なる結果となる可能性があります。
- 医薬品（開発中のものを含む）に関する情報が含まれていますが、その内容は宣伝広告、医学的アドバイスを目的としているものではありません。

## 本日のアジェンダ

1. ビジネスモデル・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 代表取締役社長 野村 博
2. マテリアリティ、コーポレートガバナンス 代表取締役社長 野村 博
3. 研究開発・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 取締役 常務執行役員 木村 徹
4. 人材、社会貢献、環境・・・・・・・・・・・・・・・・ 執行役員 樋口 敦子
5. パネルディスカッション・・・・・・・・・・・・ ファシリテーター： RIDEAL株式会社  
代表取締役 三代 まり子  
パネリスト：代表取締役会長 多田 正世  
代表取締役社長 野村 博  
取締役 常務執行役員 木村 徹  
取締役(社外) 遠藤 信博  
執行役員 樋口 敦子
6. 質疑応答

# ビジネスモデル

代表取締役社長  
野村 博

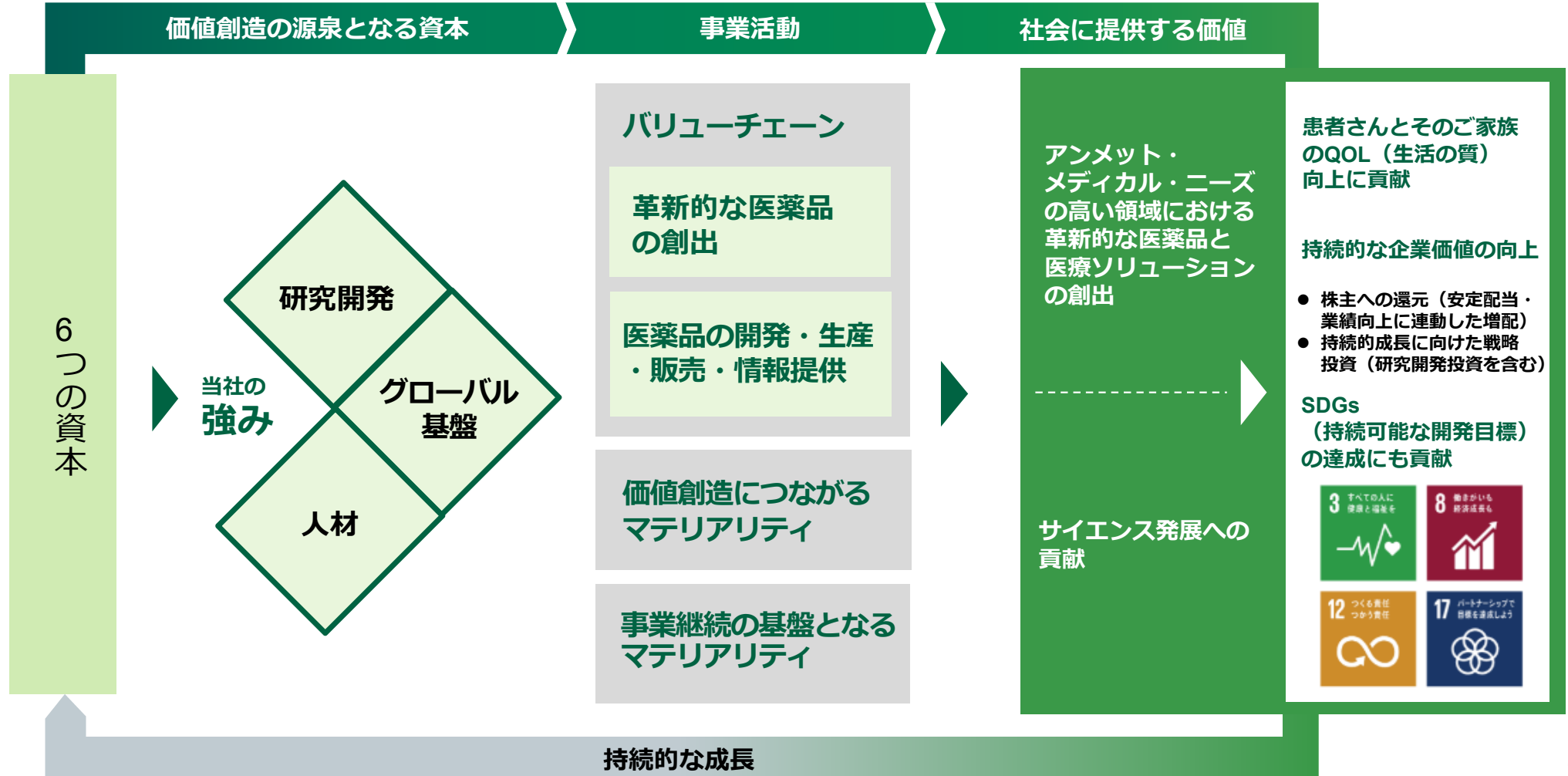


# 価値創造の戦略 ビジネスモデルと成長戦略

統合報告書  
P. 23-24



## 強みを生かして患者さんの求める新薬を創出



- ✓ 研究開発領域に「価値にフォーカスしたベストインクラス」を追加
- ✓ デジタルトランスフォーメーション（DX）を加速



## 持続的な成長を実現

### ファーストインクラス創薬の機会とリスク

- ✓ 研究重点3領域である精神神経領域、がん領域、再生・細胞医薬分野は、アンメット・メディカル・ニーズが高く、当社の強みを発揮できる領域である一方、研究開発の難易度、不確実性が高い
- ✓ ファーストインクラス創薬に挑戦する3領域だけで革新的な新薬を開発・上市し続けるのは困難

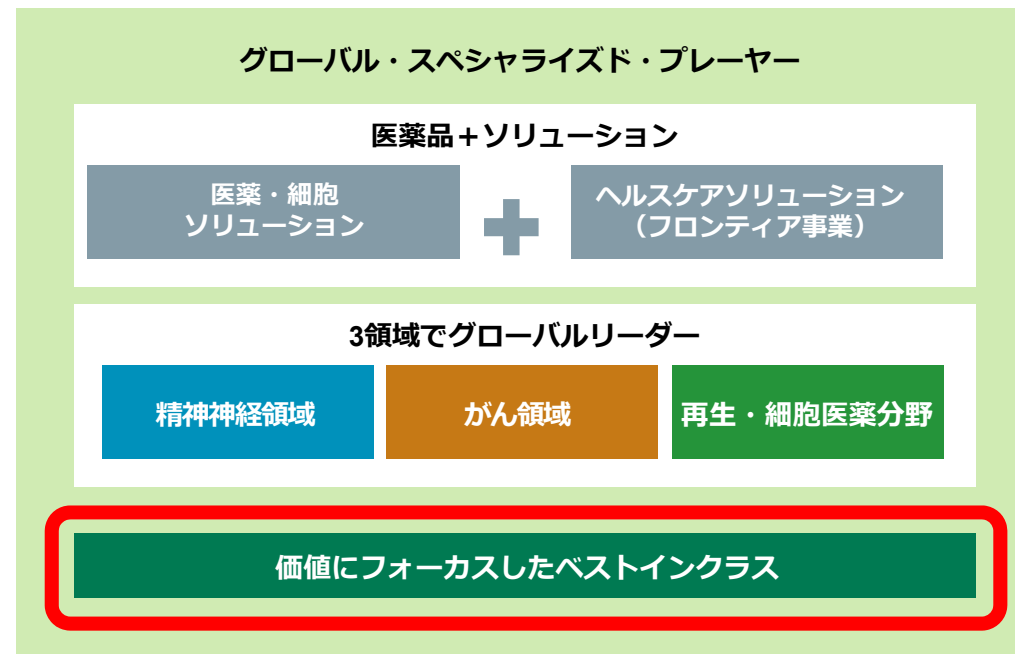
- 将来のブロックバスター候補となる後期開発品のレルゴリクス、ビベグロンを獲得
- 事業リスクを分散し、ファーストインクラス創薬に持続的に投資することを可能にする

### DX戦略

- ✓ 中期経営計画2022において、DXを「成長エンジン」および「柔軟で効率的な組織基盤」の一つと位置づけ

- DrugOMEおよびDigital Innovationのプラットフォームと人材を獲得し、ビジネス価値の創出・向上にフォーカスしてDXを加速
- ビジネス上の課題解決の促進、デジタル人材の育成

### 2033年の目指す姿



ベストインクラス：既存薬はあるが、その既存薬に対して明確な優位性を持つ新薬のこと

- ✓ ビジネスモデルのすべての行程でDXが基盤となる
- ✓ 各部門においてデジタル活用を推進（一部はCOVID-19の影響により加速）

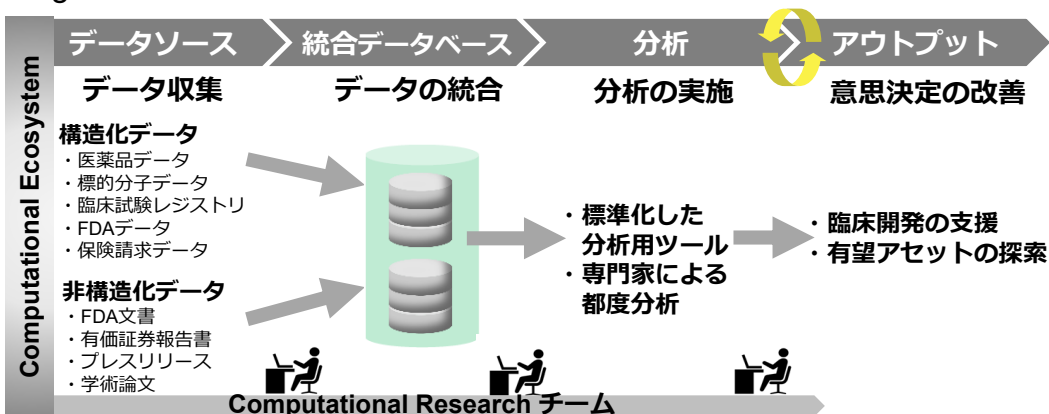
### 研究開発におけるDX活用推進（日米）

- AI創薬等の先端技術の活用
- DrugOME、Digital Innovationの活用
  - 効率的な創薬ターゲット選定アルゴリズムの構築、自然言語処理を用いた競合環境分析
  - リアルワールドデータを活用した開発化合物の事業性評価、治験デザイン、治験薬サプライチェーン等の最適化

### オペレーション改革の加速（日本）

- 通信インフラの整備・拡張（全社員約3,000人がテレワーク対応可能に）
- Web会議システムの活用（本社出社率20-30%）
- 各種社内手続き業務の電子化
- ノンコア業務のRPA化

#### DrugOME



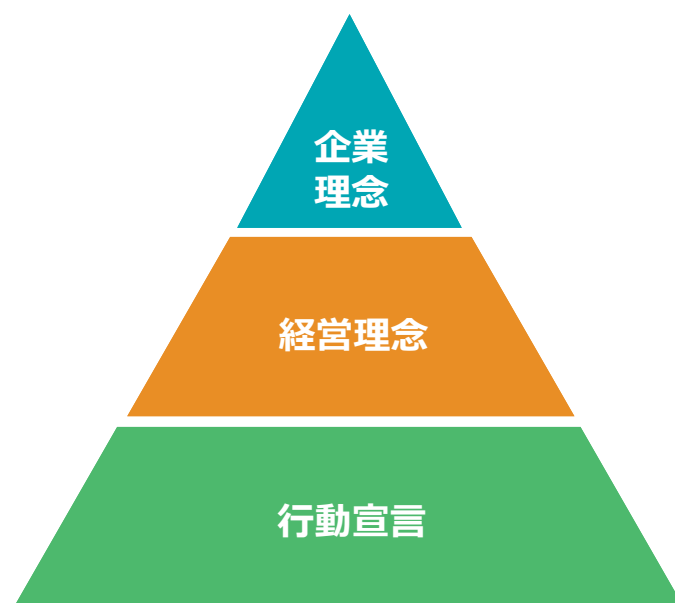
### 情報提供活動におけるデジタルツールの活用（日米中）

- オンライン形式の面談や説明会等を強化
- 日本ではリモート専任MR(iMR)、バーチャルMR(vMR)、XR(Extended Reality)を開始

# マテリアリティ



## 人々の健康で豊かな生活のために、研究開発を基盤とした 新たな価値の創造により、広く社会に貢献する



企業理念の実践 = CSR経営

### 企業文化

2005年に大日本製薬と住友製薬が合併した後、シナジーを早期に実現するため人心の融合と融和に注力してきました。その結果、まじめで誠実、相手を尊重し、信頼を大切にするという合併前から両社が持っていた、好ましい要素が一層際立った企業文化を醸成することができました。

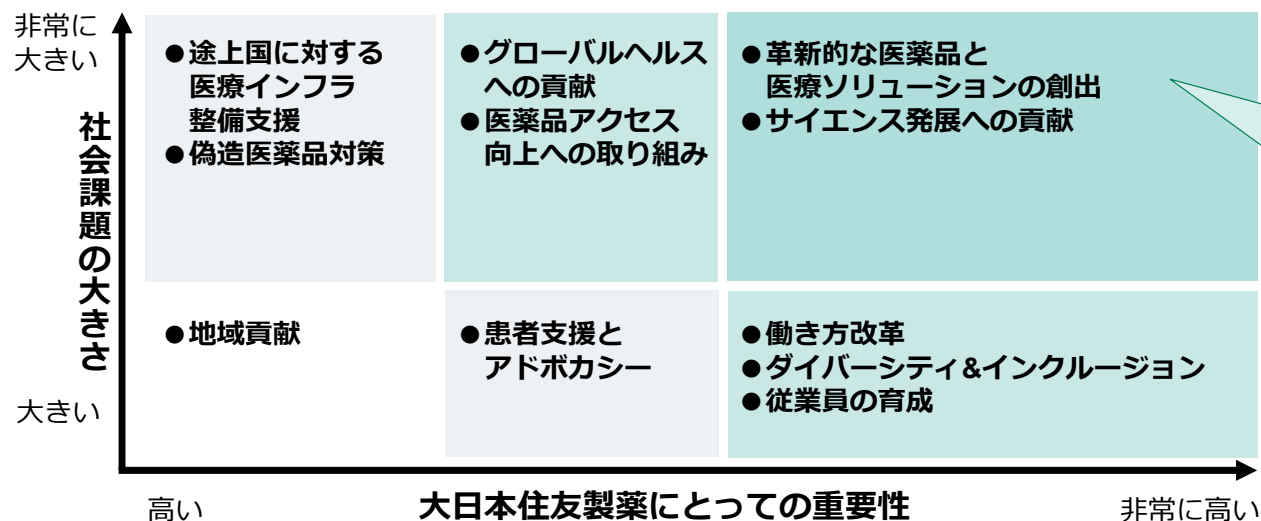
今後、組織や人材の多様性を一層高め、環境変化をいち早く捉えて新しいことに積極的にチャレンジしていく「挑戦する企業文化の醸成」を進めていきます。

# マテリアリティ マテリアリティ (CSR経営の重要課題)

統合報告書  
P. 9/16-17



## 価値創造につながるマテリアリティ —課題解決が当社の持続的成長にとって重要



### 2019年からの変更点

#### ① 価値創造につながるマテリアリティ

「革新的な医薬品と医療ソリューションの創出」から領域の記載（精神神経、がん、再生・細胞医薬、感染症、フロンティア）を削除

➤ 変更理由：5領域以外にも注力していくため

### 2019年からの変更点

#### ② 事業継続の基盤となるマテリアリティ

「CSR調達（人権の尊重）」から「人権の尊重」を独立した重要課題に設定

➤ 変更理由：世界的な人権への関心の高まりに鑑み、すべての事業活動を通じた人権尊重に一層取り組むべく整備

## 事業継続の基盤となるマテリアリティ —課題解決が当社の持続的成長にとって不可欠

- |   |   |   |
|---|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>人権の尊重</b></li> <li>● コーポレートガバナンス</li> <li>● コンプライアンス</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>● リスクマネジメント</li> <li>● 公正・透明な企業活動</li> <li>● 信頼性保証、安定供給</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>CSR調達</b></li> <li>● 従業員の健康・安全衛生</li> <li>● 環境への取り組み</li> </ul> |
|---|---|---|

## ●設定の目的

当社の持続的成長および企業価値向上を目指すため

## ●設定手順

2020年の経営会議で3回にわたり審議

定量目標も含めて検討した結果、初年度である2020年度は定性目標のみを設定することにした

## ●課題

当社グループ全体の目標と日本国内の目標が混在している

## ●今後

当社の事業戦略と、さまざまなステークホルダーとの対話を通じて得られたご意見を踏まえ、より適切な目標となるよう、今後も見直していく

# マテリアリティ マテリアリティの目標（定性指標） その1

統合報告書  
P. 10



## 価値創造につながるマテリアリティの目標（定性指標）

### 革新的な医薬品と医療ソリューションの創出 サイエンス発展への貢献 ①

- アンメット・メディカル・ニーズの高い領域での継続的な医薬品の創出
  - 重点3領域+価値にフォーカスしたベストインクラス等への注力
  - プレシジョン・メディシンへの貢献※
  - ビッグデータ・デジタル技術を活用したイノベティブな研究開発の推進
  - ネットワーク型創薬の推進
- 医薬事業とシナジーが見込める領域を中心とした、将来のヘルスケア領域のニーズに対応する医療ソリューションの創出

### 働き方改革 ①

- 生産性の向上（業務効率化、個人能力の向上）
- 従業員満足度の向上（やりがいの向上）
- ワークとライフの好循環
- 長時間労働（時間外労働、深夜労働、休日労働）の是正

### ダイバーシティ&インクルージョン ①

- 社員一人ひとりの違いが尊重され、能力を最大限に発揮できる環境づくり
- 女性社員の活躍推進
- 障がい者の適材適所での活躍推進

### 従業員の育成 ①

- リーダー人材の育成（DSP Academy）
- 個の能力を高めるための全社教育プログラムの推進
- グローバル化を見据えた英語力強化の推進
- タレントマネジメントによる戦略的人員配置と人材育成の推進

### 患者支援とアドボカシー

- 患者さんやご家族への情報提供やコミュニケーションの支援
- 患者団体との協働、寄付を通じた支援活動の推進
- ウェブサイトを通じた疾患啓発、情報提供の強化

### グローバルヘルスへの貢献 ①

- マラリア、薬剤耐性（AMR）菌感染症の治療薬の創出
- 薬剤耐性（AMR）対策と抗菌薬適正使用に関する官民連携強化
- 健康・衛生・栄養に関する市民啓発の推進

### 医薬品アクセス向上への取り組み

- 未承認薬・適応外薬の開発要望への対応強化
- 公正な価格での薬剤提供の促進
- 服薬に関するリテラシー向上を目指した市民啓発の推進

### 途上国に対する医療インフラ整備支援

- 医療人材の育成、保健ネットワークの構築などに対する支援
- 現地行政や国際機関と連携した薬事規制やサプライチェーンの整備支援

### 偽造医薬品対策

- 医薬品の偽造防止
- 偽造品および不正流通の検出

### 地域貢献

- 社会課題解決に繋がる社会貢献寄付の推進
- 地域での慈善活動の推進
- 次世代育成支援活動の推進

※ 最先端のサイエンス・テクノロジーによる病態や病因の理解、バイオマーカーを活用した患者層別化や治療効果の事前予測等により、より精度の高い医療の実現に貢献する

① 詳細説明スライドあり（特に重要かつトピックスがあるものを選定。説明のないマテリアリティの内容は過去の説明会資料をご参照ください）

# マテリアリティ

## マテリアリティの目標（定性指標） その2

統合報告書  
P. 10



### 事業継続の基盤となるマテリアリティの目標（定性指標）

#### 人権の尊重 ①

- グローバルな動向を踏まえたバリューチェーン全体での人権尊重の推進
- 国際連合「ビジネスと人権に関する指導原則」に準拠した取り組みの推進
- グローバルポリシーとしての人権の尊重に関する基本方針の策定

#### コーポレートガバナンス ①

- 実効性の高いコーポレートガバナンス体制の追求
- 内部統制システムの整備と適切な運用
- 取締役会の多様性の追求 ● 取締役会の実効性の向上
- 経営の独立性の確保および少数株主の利益保護

#### コンプライアンス

- 法令遵守・腐敗防止の徹底
- 行動宣言・コンプライアンス行動基準の浸透・実践
- コンプライアンス推進体制の適切な運用・ルール整備
- 内部通報制度の実効性向上

#### リスクマネジメント ①

- リスクアセスメントの適切な運用
- 事業継続計画（BCP）の再構築
- 想定リスクに対する体制整備、トレーニングや研修
- 適切な情報管理（機密情報、内部情報および個人情報の管理、ITセキュリティ）

#### 公正・透明な企業活動

- 積極的な情報開示
- 医療関係者および患者団体との連携における透明性の確保
- ステークホルダー・エンゲージメントの向上に資する誠実な企業活動
- 知的財産の尊重
- 科学的根拠に基づく適切な情報提供の推進

#### 信頼性保証、安定供給

- 品質保証、薬事における適切性とデータインテグリティの確保
- ファーマコビジランス（医薬品安全性監視）における安全性情報の一元管理とタイムリーな安全対策の実施
- 薬害の発生防止
- 適切な情報提供による適正使用の推進
- 3安（安全操業・安心品質・安定供給）の継続
- サプライチェーンの強化

#### CSR調達

- サプライヤーの事業活動の評価
- 調達倫理に基づく公正で透明な取引の実施

#### 従業員の健康・安全衛生

- 健康宣言“Health Innovation”の実践
- 従業員の健康管理・メンタルヘルスの推進
- 長時間労働の防止
- 職場の安全衛生活動、労働災害の防止

#### 環境への取り組み ①

- 低炭素社会構築への貢献
- 循環型社会構築への貢献
- 生物多様性保全への貢献
- 化学物質管理
- 環境コミュニケーションの推進

① 詳細説明スライドあり（特に重要かつトピックスがあるものを選定。説明のないマテリアリティの内容は過去の説明会資料をご参照ください）

# コーポレートガバナンス

## 価値創造につながるマテリアリティ

- 途上国に対する医療インフラ整備支援
- 偽造医薬品対策

- グローバルヘルスへの貢献
- 医薬品アクセス向上への取り組み

- 革新的な医薬品と医療ソリューションの創出
- サイエンス発展への貢献

- 地域貢献

- 患者支援とアドボカシー

- 働き方改革
- ダイバーシティ&インクルージョン
- 従業員の育成

## 事業継続の基盤となるマテリアリティ

- 人権の尊重

- コーポレートガバナンス

- コンプライアンス

- リスクマネジメント

- 公正・透明な企業活動

- 信頼性保証、安定供給

- CSR調達

- 従業員の健康・安全衛生

- 環境への取り組み

- ・取締役会を中心とした意思決定システムの実効性を強化
- ・親会社からの経営の独立性の確保、少数株主の利益保護に配慮

## 目標（定性指標）

- 実効性の高いコーポレートガバナンス体制の追求
- 内部統制システムの整備と適切な運用
- 取締役会の実効性の向上
- 取締役会の多様性の追求
- 経営の独立性の確保および少数株主の利益保護



### 親会社（住友化学）との関係

- 親会社は当社の意思を十分に尊重しており、当社の経営の独立性は高いレベルで担保されていると認識している
- 事業活動を行う上で親会社からの制約はない。ロイバント社との戦略的提携も、親会社に事前相談したが意思決定は当社で行った

### 最近のトピックス

- 2020年4月、独立社外取締役で構成する「グループ会社間取引利益相反監督委員会」を設置
- 2020年9月、再生・細胞医薬分野の製法開発、製造などの受託（CDMO）事業を行うため、親会社と共同出資のS-RACMO 株式会社を設立

### 上場子会社（マイオバント社、ユーロバント社）との関係

- 少数株主の利益保護に配慮しつつ、スミトバント社を介したガバナンスを実施

### 最近のトピックス

- 2020年11月、スミトバント社によるユーロバント社の完全子会社化を決定（2020年度第4 四半期に完了予定）
  - ユーロバント社に対し当社グループとして最適なサポート（資金その他）を提供
  - ビベグロン（2020年度発売予定）の価値最大化を実現



### 取締役会実効性分析・評価

- 2015年度から取締役会の実効性評価を実施
- 継続的に課題に取り組み、取締役会の実効性の更なる向上を図る

### 2019年度の評価結果

- 実効性に問題のある項目はほぼ見当たらず
- 2019年度の重点課題に対する対応について、適切な進捗が認められる
- 2017年度評価での課題「社外取締役への十分な事前説明」について過去最高の評価

### 2019年度の重点課題への対応

重点課題	対応
取締役会の審議の更なる活性化	・ 案件に応じた適切な審議時間の設定、資料の質の向上、資料の早期提供に努めた
取締役会決議後のフォローアップの強化	・ 重要な決議案件（投資案件等）についての取締役会への状況報告を充実させた
株主・投資家等の意見等の取締役会への報告の充実化	・ 株主、投資家等との対話の状況を取締役会の報告事項と定め、2019年度は取締役会への報告を2回行った

### 2020年度の重点課題

- 中長期的な企業価値向上に向けた議論を充実させる
- 将来に向けた取締役会構成メンバーの在り方を検討する
- 取締役会の審議の質を更に向上させる



# 事業継続の基盤となるマテリアリティ リスクマネジメント

統合報告書  
P. 76-77



- ・あらゆるリスクに対応できる柔軟性の高いリスクマネジメントの実現を目指す

## 目標（定性指標）

- リスクアセスメントの適切な運用
- 事業継続計画（BCP）の再構築
- 想定リスクに対する体制整備、トレーニングや研修
- 適切な情報管理（機密情報、内部情報および個人情報の管理、ITセキュリティ）



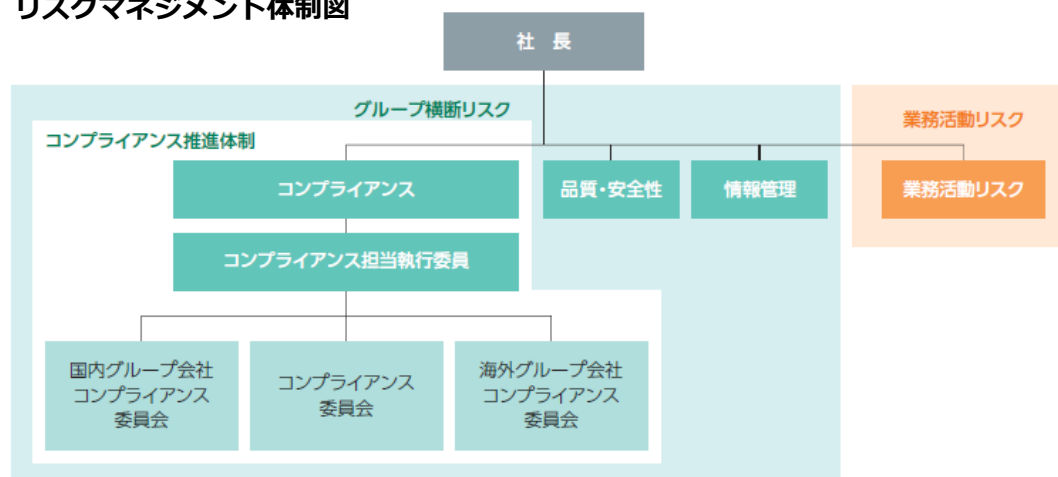
## 事業継続計画（BCP）の再構築

- COVID-19を踏まえ、感染症の大流行（パンデミック）が事業へ与える影響とその対応も考慮したBCPに再構築中

## 想定リスクに対する体制整備、トレーニングや研修

- CMT（Crisis Management Team）を組織（2019年12月）
  - 必要な情報を早期に集め、災害初動時の対応力を高める
  - COVID-19を踏まえ、リモートCMTの体制を整え、対応訓練を実施（2020年7月）
- CSIRT（Computer Security Incident Response Team）を構築（2019年4月）
  - 不正侵入の防止、検知や事故の発生時に迅速に対応
  - サイバー攻撃の発生を想定した対応訓練を実施（2020年1月）

リスクマネジメント体制図



# 研究開発

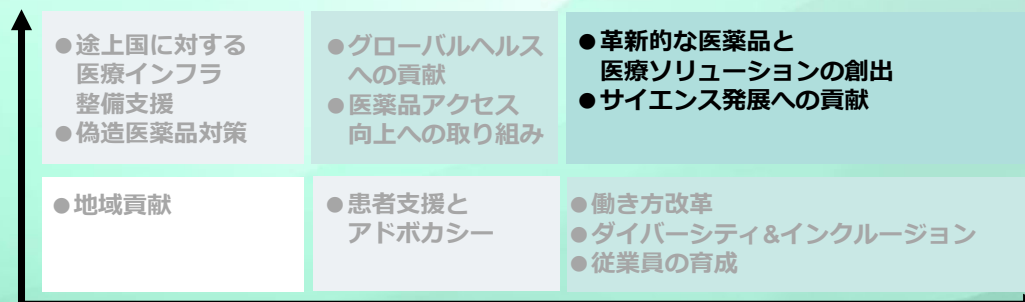
## 取締役 常務執行役員

チーフサイエンティフィックオフィサー

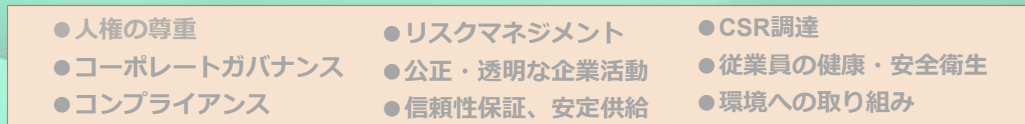
## 木村 徹



### 価値創造につながるマテリアリティ



### 事業継続の基盤となるマテリアリティ



## 研究開発は当社の事業の根幹

### 目標（定性指標）

- アンメット・メディカル・ニーズの高い領域での継続的な医薬品の創出

- 重点3領域+価値にフォーカスしたベストインクラス等への注力
- プレシジョン・メディシンへの貢献
- ビッグデータ・デジタル技術を活用したイノベーティブな研究開発の推進
- ネットワーク型創薬の推進

- 医薬事業とシナジーが見込める領域を中心とした、将来のヘルスケア領域のニーズに対応する医療ソリューションの創出



### 研究開発体制

#### 2020年4月1日Chief Scientific Officerを設置

- 全領域の研究開発を統括
- 研究開発の資源配分を一元管理



最適な研究ポートフォリオマネジメントを実現

#### Chief Scientific Officer

研究開発資源の配分方針は経営会議で審議



## アンメット・メディカル・ニーズの高い領域で貢献

### 精神神経系疾患・がんは大きな社会的損失をもたらす

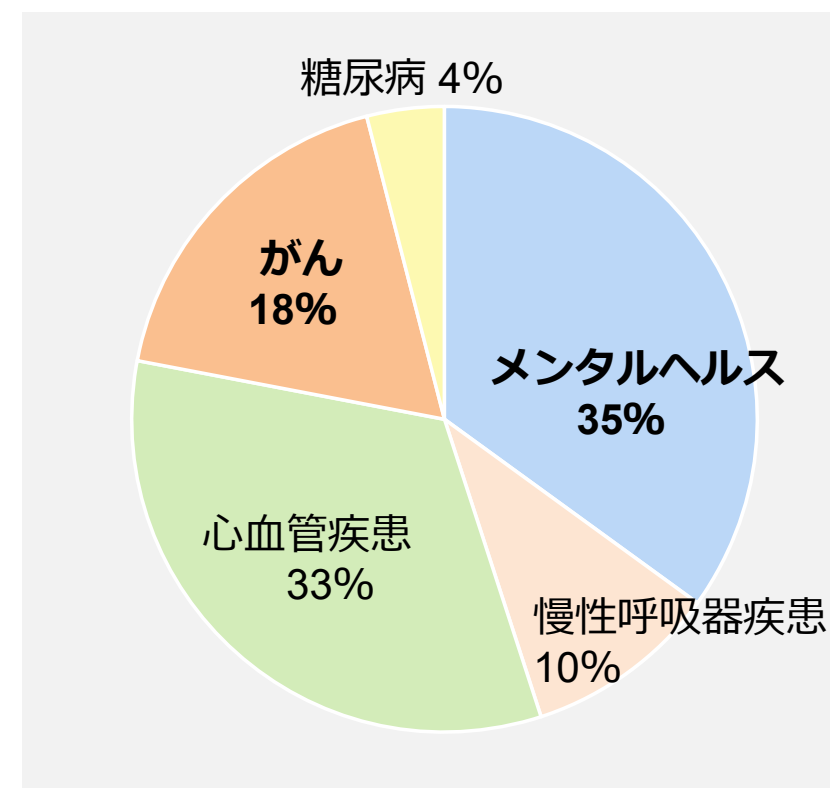
- 全世界での経済損失は以下の予測
  - ✓ **メンタルヘルス**で2010年で2.5兆ドル、2030年は6兆ドル
  - ✓ **がん**で2010年で2,900億ドル、2030年は4,580億ドル

（出典：The Global Economic Burden of Non-communicable Diseases 2011.9）

### 従来の医薬品で解決できない疾患に新規モダリティで挑む

- 低分子化合物、抗体医薬、核酸医薬から**再生・細胞医薬**へ
- 単一細胞から**組織・臓器**へ

2011～2030年の全世界での  
非感染性疾患による経済損失約47兆ドルの割合



出典：The Global Economic Burden of Non-communicable Diseases 2011.9

### ネットワーク型創薬の推進

- 各領域において、当社の持つ独自の強みを生かし、日米の拠点を中心にオープンイノベーションを活用  
⇒ 価値創造のスピードをあげ、より早く患者さんのもとへ



特に研究重点3領域はアンメット・メディカル・ニーズが高く、健康寿命への影響が大きい

### 各領域の目標と強み

精神神経領域	<p>特定の疾患・カテゴリーで質の高い貢献をするイノベーターとなることを目指す</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓長年にわたり多くの製品を研究開発してきた実績・ノウハウ</li> <li>✓先端技術（インシリコ、バイオマーカー、iPS細胞など）を活用した創薬への取り組み</li> </ul>
がん領域	<p>世界で当社グループのオンコロジーブランドを確立することを目指す</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓がん微小環境（細胞間相互作用や細胞内シグナル）などを中心とした独自の創薬研究</li> <li>✓海外でのアカデミアやベンチャーとの強固なネットワーク</li> </ul>
再生・細胞医薬分野	<p>高い生産技術と最先端サイエンスを追求しグローバルリーダーとなることを目指す</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓iPS細胞由来の細胞医薬品の事業化を目指すトップランナー</li> <li>✓アカデミアやベンチャーとの強固なネットワーク、自社保有の生産設備・製造ノウハウなど</li> </ul>
感染症領域	<p>グローバルヘルスへの貢献を目指す</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓抗菌薬やワクチンアジュバントなどの研究開発経験</li> </ul>
価値にフォーカスしたベストインクラス	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ロイバント社との提携によるパイプラインの拡充</li> </ul>
フロンティア事業	<p>医薬事業に次ぐ成長エンジンとして確立することを目指す</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓優れた科学者、核となる技術やネットワークなどとのコラボレーション</li> </ul>

### リスク

- 精神神経疾患、がんは過去の実績から不確実性が高く、研究開発の難易度が高い
- 再生・細胞医薬分野は新しい分野であり薬事承認や薬価収載等のルールが完全には整備されていない
- 研究開発費の高騰により、臨床開発に失敗した場合の損失が大きい
- 世界的な医療費・薬剤費削減に向けた政策動向



## 革新的新薬の創出を加速するための「プロジェクト制」（精神神経領域・感染症領域等）

- プロジェクトの予算執行権を持ち、担当する研究プロジェクト推進の中心的役割を担う
  - ✓ プロジェクトを円滑に進めるための様々なチャレンジ（社内創薬ベンチャー的な立場）
  - ✓ 研究から開発にステージが進んでもプロジェクトリーダーが継続して担当しシームレスに推進
  - ✓ 若手研究員が目指すべき姿の構築

### プロジェクトリーダーのコメント



開発本部 臨床企画部 兼  
リサーチディビジョン 研究企画推進部

石川 達也

2020年1月、人工知能（AI）の活用によって創製されたDSP-1181（予定適応症：強迫性障害）のフェーズ1試験（日本）を開始しました。DSP-1181は業界平均で通常4年半を要するとされる探索研究を12カ月未満で実現したとして注目を集めています。

私は2017年10月からプロジェクトリーダーとしてDSP-1181を進めてきました。プロジェクト制の導入によって、プロジェクト主導で化合物の薬効などを評価し、どの化合物を先に進めるか否かを判断することができ、意思決定のスピードが上がっています。**非常に機動的であり、創薬に対するモチベーションも上がる**と感じています。

DSP-1181はさまざまな人・アイデア・情熱の出会いや巡り合わせによって創製された化合物です。今回の**プロジェクトリーダーとしての経験を今後の創薬や臨床開発に活かすことで、革新的な新薬をできるだけ早く患者さんに届けたい**と考えています。

# 人材、社会貢献、環境

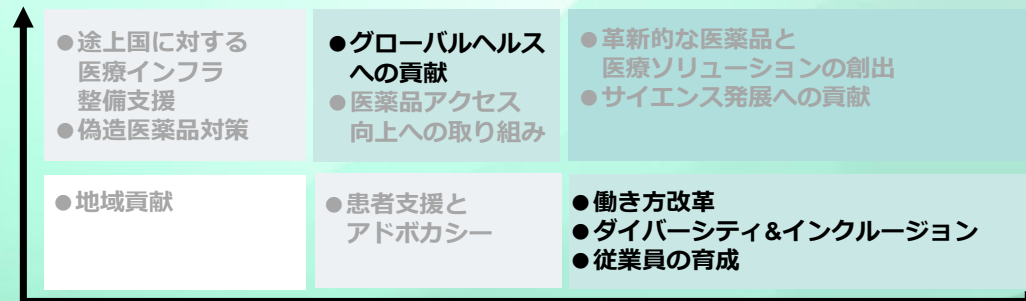
## 執行役員

コーポレートガバナンス、  
コーポレートコミュニケーション、  
人事担当

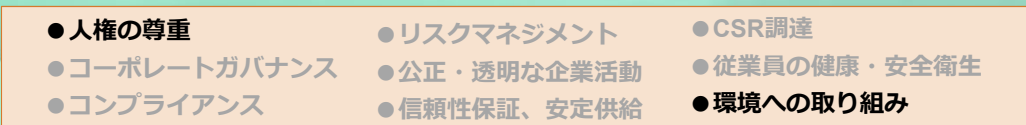
## 樋口 敦子



### 価値創造につながるマテリアリティ



### 事業継続の基盤となるマテリアリティ





世界的な人権への関心の高まりや当社グループにおける重要度に鑑み、独立したマテリアリティに設定

### 目標（定性指標）

- グローバルな動向を踏まえたバリューチェーン全体での人権尊重の推進
- 国際連合「ビジネスと人権に関する指導原則」に準拠した取り組みの推進
- グローバルポリシーとしての人権の尊重に関する基本方針の策定



- 「行動宣言」の第5項において「人権を尊重します。－全ての人々の人権を尊重して企業活動を行います。一切の差別や嫌がらせを排除し、強制労働や児童労働を認めません。－」を掲げており、これまでも国際的な人権の基本原則（世界人権宣言、国際労働機関（ILO）の「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」）の趣旨に賛同し、国際連合「ビジネスと人権に関する指導原則」に準拠、各国・地域の労働と雇用に関する法律を遵守してきた
- 今後も適切な労働環境の整備、サプライチェーンの取引先を含むビジネスパートナーやすべてのステークホルダーの人権を尊重するこれまでの取り組みをより一層推進するため、グローバルポリシーとしての「人権尊重基本方針」を策定中

# 価値創造につながるマテリアリティ 従業員の育成

- ・ 事業は従業員によって成り立っており、従業員の能力向上は、当社の持続的成長に不可欠
- ・ 自ら努力する社員に対して機会を提供し、従業員が挑戦し続け、自身の進化を楽しみながら、新たな価値を生み出す好循環の実現を目指す

## 目標（定性指標）

- リーダー人材の育成（DSP Academy）
- 個の能力を高めるための全社的教育プログラムの推進

- グローバル化を見据えた英語力強化の推進
- タレントマネジメントによる戦略的人員配置と人材育成の推進



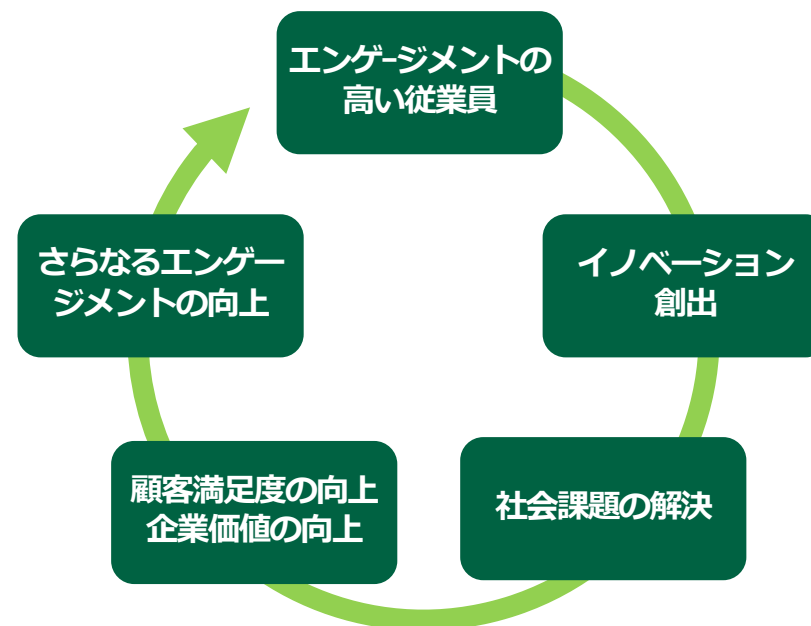
## リーダー人材の育成等

- 選抜型研修「DSP Academy」
- タレントマネジメントによる戦略的人員配置と人材育成の推進
- 研究開発におけるプロジェクト制（2017年10月導入）による人材育成

## 全社的教育プログラムの推進

### 英語力強化の推進

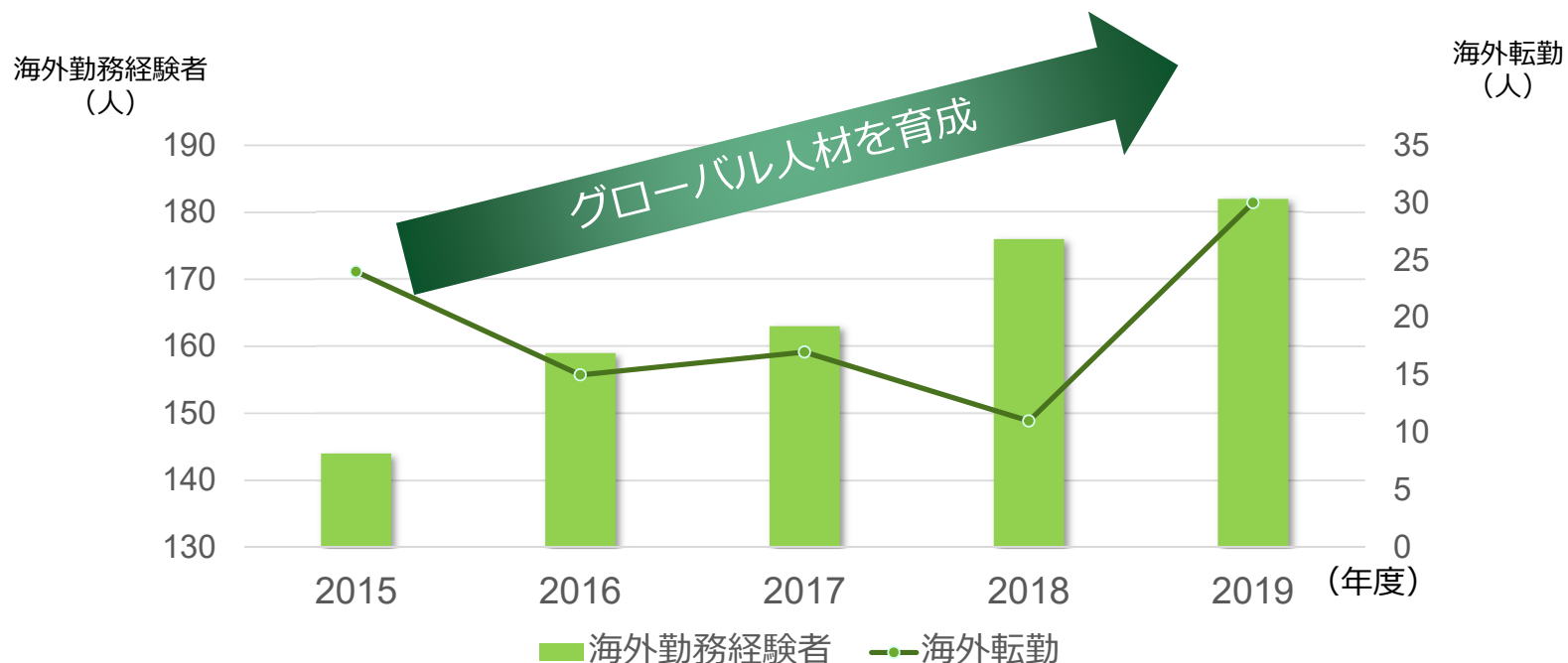
- 2020年4月より自己研鑽プログラムの追加導入
  - 「グロービス学び放題」（ビジネススキルの通信講座）
  - 「goFLUENT」（英語力強化プログラム）



# 価値創造につながるマテリアリティ 従業員の育成（海外派遣）

## グローバル人材の育成

- 将来的に海外でマネジメントできる人材を育成する取り組みを推進
  - ✓ グローバル人事担当の設置
  - ✓ 海外子会社および海外アカデミア・研究機関への人材派遣



・海外勤務経験者：当該年度の4月1日時点で海外出向・派遣を経験した者ののべ人数  
・海外転勤：当該年度で海外出向・派遣を任命された者ののべ人数  
・役員・執行役員は除く。但し、出向途中で就任した者は含む

## 「ちゃんとやりきる力」を全社に浸透～プロジェクト CHANTO～

- 従業員一人ひとりに必要な「ちゃんとやりきる力」を具体化し、行動指針として定める  
⇒2020年、執行役員が議論を重ね行動指針を策定
- 行動指針を浸透させ、目標達成のために自ら考えて行動し挑戦する、ちゃんとやりきる自律的なプロフェッショナルを育成し、成果の創出に結びつける  
⇒全従業員への浸透策を実施中。当社の文化・風土としての定着を目指す

### 「ちゃんとやりきる力」

世の中の変化を捉えて自らを柔軟に変化させながら、イノベーションを継続的に創出し、その成果を人々に確実に届ける力

### 「ちゃんとやりきる力」の浸透

- ✓ 2019年4月から取り組みを開始
- ✓ 社会課題解決という企業理念・ビジョンの実現、グローバル・スペシャライズド・プレーヤーの地位確立には、加速度的な環境変化を先取りした対応が必要と判断



# 価値創造につながるマテリアリティ 働き方改革

統合報告書  
P. 29



- ・一人ひとりが環境変化に適応し、柔軟で付加価値生産性の高い働き方への転換を図る
- ・公私共に充実し、高いモチベーションで、幸福感を持って業務に取り組む

## 目標（定性指標）

- 生産性の向上（業務効率化、個人能力の向上）
- ワークとライフの好循環
- 従業員満足度の向上（やりがいの向上）
- 長時間労働（時間外労働、深夜労働、休日労働）の是正

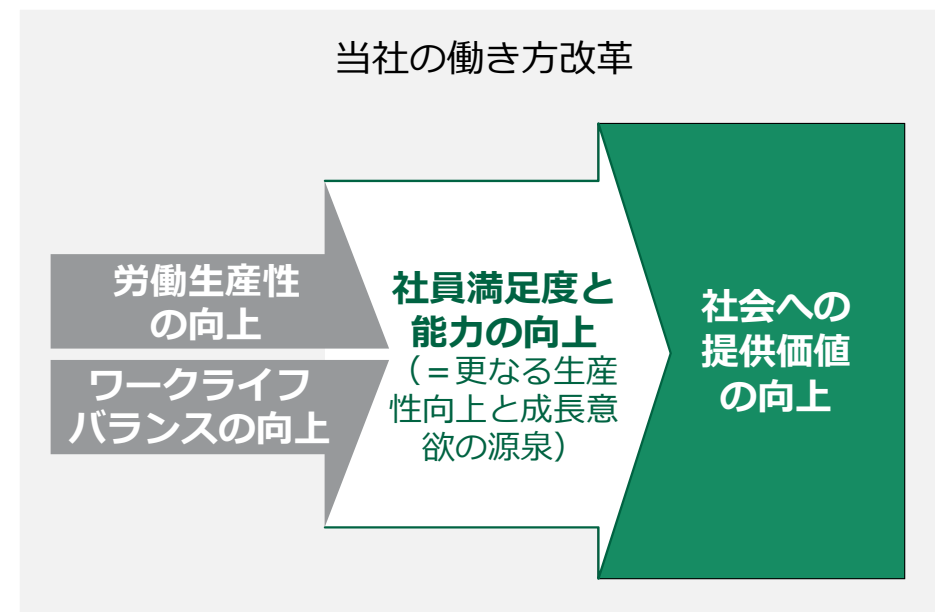


## 生産性の向上（業務効率化、個人能力の向上）

- デジタル技術も活用した真の「働き方改革」を実現し、メリハリの効いた資源配分を行う
- 個人の能力を向上させて生産性を高めるための手法・考え方を学ぶ機会として、全社を対象とした「働き方改革全社講演会」および手上げ参加型の「タイムマネジメント研修」を開催
- 2020年10月、テレワーク環境下におけるコミュニケーションの取り方などの自主参加型オンライン研修を実施

## ワークとライフの好循環

- 2020年4月、在宅勤務制度や時差出勤制度の利用を推奨し、テレワークに対応したネットワーク環境の改善等を実施



# 価値創造につながるマテリアリティ ダイバーシティ&インクルージョン

統合報告書  
P. 30-31



- ・性別や障がいの有無などの属性にとらわれることなく、公正な条件の下で能力を発揮できる環境を整え、従業員の心理的な安全性を確保することで多様な発想を新たな価値創造に結びつけ、生産性向上を図る

## 目標（定性指標）

- 社員一人ひとりの違いが尊重され、能力を最大限に発揮できる環境づくり

- 女性社員の活躍推進
- 障がい者の適材適所での活躍推進



## 社員一人ひとりの違いが尊重され、能力を最大限に発揮できる環境づくり

- 2020年4月に同性パートナーシップ制度を導入：同性パートナーを住宅や慶弔等の各種制度で配偶者と同等に扱うことが可能に
- 2020年10月からLGBTQに関するe-learning実施、カミングアウトを受けた時のガイドラインの公開

## 女性社員の活躍推進

- 女性も活躍できる環境を整え、性別に関係なく多様で優秀な人材を獲得・活用することは、当社の持続的成長に不可欠
- 2021年1月に女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を改定予定

## 障がい者の適材適所での活躍推進

- 社会的な責任を果たすとともに、ノーマライゼーション（注：障がいをもつ者ともたない者とは平等に生活する社会を実現する考え方）を推進
- 精神障がい者の就労およびその定着率が低いという社会的課題へのソリューションを提供する事業として、特例子会社「株式会社ココワーク」を設立






# 価値創造につながるマテリアリティ ダイバーシティ&インクルージョン（多様な人材を登用）

## 当社グループの持続的な成長につながる多様な人材の登用


- 北米子会社4社のExecutive Leadership Teamの女性割合は4割超
- 日本においても多様性のあるマネジメント体制を構築中

2020年12月1日現在 ★：当社執行役員


**スミモ  
ダイニッポン  
ファーマ  
アメリカ社**




片柳 眞一郎  
Chair of the Board, CEO



Linda Arsenault  
Senior VP, CHRO



Greg Bokar  
Executive VP,  
General Counsel and  
Corporate Secretary



Stephen Freeman  
Executive VP,  
CFO and Treasurer

**サノビオン社**



Antony Loebel  
President and CEO



Thomas Gibbs  
Senior VP, CCO



Susan Kalk  
Senior VP,  
Chief Quality & Technical  
Operations Officer




佐藤 由美  
Executive VP,  
Chief Corporate  
Strategy Officer




Armin Szegedi,  
Senior VP, CMO


**スミモ  
ダイニッポン  
ファーマ  
オンコロジー  
社**




Patricia S. Andrews  
CEO,




Edgar Braendle,  
CMO,



Dee Mahoney  
Senior VP, CCO




村田 眞志  
Masashi Murata  
CSO




Mark Westgate  
Senior VP, CFO


**スミバント社**




Myrtle Potter  
CEO




Sam Azoulay  
Executive VP,  
CMO, Head of R&D




Adele Gulfo  
Chief Business and  
Commercial  
Development Officer




Dan Rothman  
CIO




Bill McMahon  
Chief Algorithmic  
Analytics Officer



Mi Yong Cho  
Head of HR



Tara Soni  
Head of Legal  
and Compliance



春山 裕一郎  
Executive VP,  
Finance &  
Corporate Strategy

- ・人々の健康は地球上の全ての活動基盤。疾患の予防・診断・治療等を全ての国・地域で実現することは、製薬企業の重要な役割
- ・当社の強みを生かせる感染症領域（AMR含む）、グローバルヘルスの基本要素である市民啓発に重点的に取り組む

## 目標（定性指標）

- マラリア、薬剤耐性（AMR）菌感染症の治療薬の創出
- 薬剤耐性（AMR）対策と抗菌薬適正使用に関する官民連携強化

- 健康・衛生・栄養に関する市民啓発の推進



## グローバルヘルスへの貢献において重視する点

- 感染症領域での強み、自社事業とのシナジー
- 支援活動の持続可能性・実現性
  - ✓ 現地の行政やNGOとの良好な連携体制
  - ✓ 課題解決に対する現地の高い意欲
  - ✓ 直接介入が可能な距離・治安

## マラリア、AMR菌感染症の治療薬の創出

- 愛媛大学、PATHとのマラリアワクチンの研究開発
- 北里研究所との薬剤耐性（AMR）菌感染症治療薬の研究開発

## AMR対策と抗菌薬適正使用に関する官民連携強化

- 2020年9月、ベトナムにおける感受性サーベイランス研究の完了
- 2020年10月、ゲイツ財団プロジェクト「WELCO Lab」に参画

## 健康・衛生・栄養に関する市民啓発の推進

- 「Access Accelerated」の一環で「カンボジア母子保健改善プログラム」を実施。2020年8月、母子保健ボランティアに自転車を寄贈

## COVID-19への対応 ～研究に関する支援活動～

- 「COVID-19対策北里プロジェクト」への寄付
- 「新型コロナウイルス感染症の治療に用いる医薬品の基礎的なスクリーニング計画」への原薬提供
- 「COVID-19 Research Database※」にコラボレーターとして参画

※ COVID-19に関する研究を支援するために、米国での医療情報データベースの研究者への無料公開を目的として活動しているコンソーシアム



# 事業継続の基盤となるマテリアリティ 環境への取り組み

統合報告書  
P. 64-65



- 地球環境が重大な局面を迎えていることを認識し、人類の生命を守り健康の保持に貢献する企業として、そのすべての事業活動を通じ環境保全と循環型社会形成に積極的に取り組み、豊かで住み良い世界の実現のために全力を尽くす
- 当社の事業活動が与える環境への影響度合いを考慮して目標を設定

## 目標（定性指標）

- 低炭素社会構築への貢献
- 化学物質管理
- 循環型社会構築への貢献
- 環境コミュニケーションの推進
- 生物多様性保全への貢献



## 2030年度までの新たな目標（2019年度策定）

- 温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1+2）を2017年度比で35%削減
- 水使用量を2018年度比で12%削減
- 廃棄物の再資源化率を80%以上に維持、85%以上を目指す
- 廃棄物の最終処分率を1%未満に維持、0.5%未満を目指す

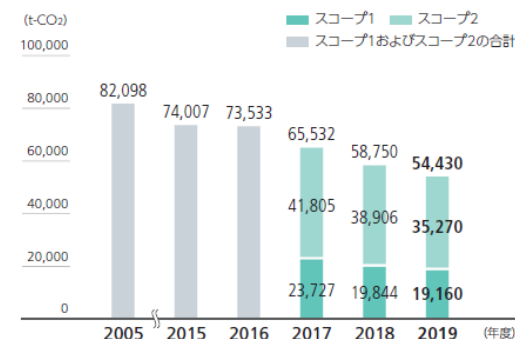
## 気候変動・水リスク

- TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)の提言や世界的な水リスクへの懸念を踏まえ、気候変動や水に関して特定したリスクと機会の分析を進める
- 2019年度に主要拠点における水需給（現在、将来）、下流環境の脆弱性などに関するリスク調査を実施しており、今後、分析を進める

## 低炭素社会構築への貢献

- 2030年度のGHG削減目標について、SBT（Science Based Targets）認定取得を目指す
- 現中期目標の「2020年度までにCO<sub>2</sub>排出量を2005年度比で23%削減」は、2019年度実績で34%削減（達成）

## CO<sub>2</sub> 排出量推移



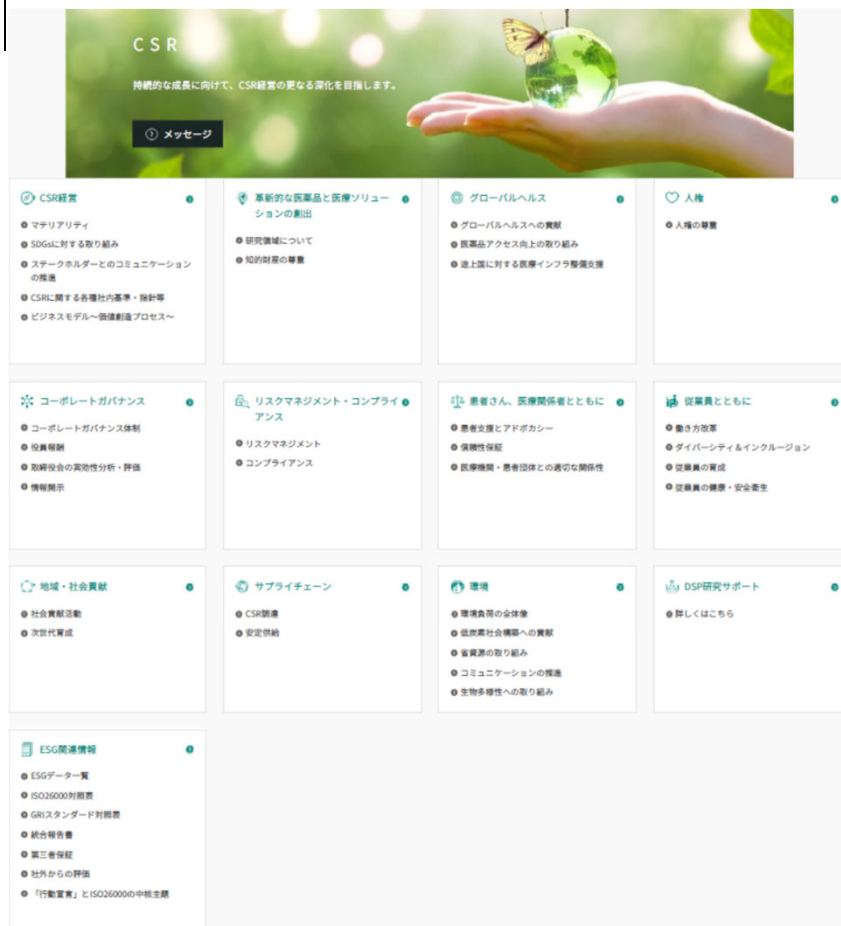
# パネルディスカッション

## 質疑応答

## 参考資料

- ウェブサイト：CSRページのご紹介
- 国連SDGsの各目標における当社の取り組み

## コーポレートサイト CSRページ (<https://www.ds-pharma.co.jp/csr/>)



### ● コンテンツ

- メッセージ (社長、担当役員)
- CSR経営 (マテリアリティ、SDGsに対する取り組みなど)
- 革新的な医薬品と医療ソリューションの創出
- グローバルヘルス
- 人権
- コーポレートガバナンス (体制、役員報酬など)
- リスクマネジメント・コンプライアンス
- 患者さん、医療関係者とともに
- 従業員とともに
- 地域・社会貢献 (社会貢献活動、次世代育成)
- サプライチェーン (CSR調達、安定供給)
- 環境 (環境負荷の全体像、低炭素社会構築への貢献など)
- ESG関連情報 (ESGデータ一覧など) など

## 国連SDGsの各目標における当社の取り組み（1）（ウェブサイトより）



- ・社員食堂を通じたTABLE FOR TWOへの参加（日本：4事業所）
- ・東日本大震災被災地の子ども・若者およびその保護者に対する支援のための寄付（宮城県石巻市）



- ・社員食堂を通じたTABLE FOR TWOへの参加（日本：4事業所）
- ・安全な出産と乳幼児の正常な発育に向けた取り組み（カンボジア）
- ・東日本大震災被災地の子ども・若者およびその保護者に対する支援のための寄付（宮城県石巻市）



- ・医薬品事業（精神神経、がん、再生・細胞医薬、感染症など）への取り組み、フロンティア事業の開拓
- ・抗菌薬適正使用と薬剤耐性（AMR）対策に向けた取り組み
- ・GHIT Fundへの参画を通じた、マラリアをはじめとする感染症治療薬開発の取り組み
- ・Access Acceleratedへの参画を通じた、途上国における非感染性疾患への取り組み
- ・働き方改革の推進（日本）
- ・くすり情報センターの運営（日本）
- ・健康常備学の発行、医療関係者向けサイトおよび健康情報サイトの運営（日本）
- ・安全な出産と乳幼児の正常な発育に向けた取り組み（カンボジア）
- ・難病のこども支援全国ネットワークへのマッチング寄付（日本）
- ・ひとり親家庭と障がいのある子どもを育てる家庭に対する病児保育の運用のためのノーベルおよびフローレンスへのマッチング寄付（日本）
- ・健康経営（従業員の健康、メンタルヘルスの推進）（日本）

## 国連SDGsの各目標における当社の取り組み (2) (ウェブサイトより)



- ・社員食堂を通じたTABLE FOR TWOへの参加 (日本 : 4事業所)
- ・安全な出産と乳幼児の正常な発育に向けた取り組み (カンボジア)
- ・生命倫理をテーマとした出張授業の提供 (日本)
- ・子ども達向けウェブサイトの運営 (日本)
- ・てんかん治療研究振興財団を通じた研究助成 (日本)



- ・安全な出産と乳幼児の正常な発育に向けた取り組み (カンボジア)
- ・女性の活躍推進
- ・男性の積極的な育児参加への取り組み (日本)
- ・イクボス企業連盟への参加 (日本)
- ・LGBTQの理解促進への取り組み (日本)



- ・途上国でのトイレ設置支援のための寄付 (ブルキナファソ)
- ・水資源の有効利用による水使用量の削減
- ・研究所、工場、事業所の排水管理
- ・生物多様性への取り組み (大阪府岸和田市 大日本住友製薬の森、宮城県岩沼市)



- ・省エネルギーの取り組み
- ・省資源の取り組み
- ・太陽光発電システムの運用 (大阪府 : 総合研究所、大阪研究所)
- ・ハイブリッドカーの営業車両への導入とエコドライブの推進 (日本)



## 国連SDGsの各目標における当社の取り組み (3) (ウェブサイトより)



- ・働き方改革の推進 (日本)
- ・ワークライフバランスの実現
- ・CSR調達の推進
- ・障がい者の適材適所での活躍推進 (日本)
- ・健康経営 (従業員の健康、メンタルヘルスの推進) (日本)



- ・持続可能な生産・物流・原料調達の取り組み
- ・外部資源の積極的な活用
- ・オープンイノベーション活動「PRISM」を通じた知的資源の活用
- ・GHIT Fundへの参画を通じた、マラリアをはじめとする感染症治療薬開発の取り組み



- ・障がい者の適材適所での活躍推進 (日本)
- ・医療格差に対する取り組み
- ・医薬品アクセス向上の取り組み
- ・途上国における医療インフラ整備、医療人材育成の取り組み
- ・Access Acceleratedへの参画を通じた、途上国における非感染性疾患への取り組み
- ・安全な出産と乳幼児の正常な発育に向けた取り組み (カンボジア)
- ・社員食堂を通じたTABLE FOR TWOへの参加 (日本 : 4事業所)



- ・循環型社会への取り組み
- ・環境事故防止への取り組み
- ・医薬品のライフサイクルを通じた環境負荷低減
- ・気候変動や水リスクを考慮した製品開発



## 国連SDGsの各目標における当社の取り組み (4) (ウェブサイトより)



- ・製品の安定供給、高品質の維持
- ・安全性と副作用への対応
- ・医薬品情報の適切な提供と収集（医療関係者）
- ・服薬に関するリテラシー向上の取り組み
- ・抗菌薬適正使用と薬剤耐性（AMR）対策に向けた取り組み
- ・循環型社会への取り組み
- ・災害等への突発事象への備え
- ・脱ペットボトル飲料への取り組み



- ・医薬品のライフサイクルを通じた環境負荷低減
- ・CO2削減の取り組み
- ・環境保全システムの整備（グリーン製品開発、グリーン設備設計）
- ・気候変動や水リスクを考慮した製品開発
- ・住友化学グループおよび当社グループ内の連携（SBT）やサプライチェーンとの連携（Scope3）
- ・太陽光発電システムの運用（大阪府：総合研究所、大阪研究所）
- ・ハイブリッドカーの営業車両への導入とエコドライブの推進（日本）
- ・「COOL CHOICE」の推進（日本）
- ・日本経済団体連合会自然保護基金への寄付（日本）



- ・生物多様性への取り組み（大阪府岸和田市 大日本住友製薬の森）
- ・環境事故防止への取り組み
- ・医薬品のライフサイクルを通じた環境負荷低減
- ・気候変動や水リスクを考慮した製品開発
- ・研究所、工場、事業所の排水管理
- ・脱ペットボトル飲料への取り組み

## 国連SDGsの各目標における当社の取り組み (5) (ウェブサイトより)



- 生物多様性への取り組み (大阪府岸和田市 大日本住友製薬の森)
- 希少な薬草の保護活動支援のための寄付 (宮城県岩沼市)
- 植林活動 (中国)
- 日本経済団体連合会自然保護基金への寄付 (日本)



- 公正な事業慣行の推進
- コーポレートガバナンスの推進
- コンプライアンスの徹底
- CSR調達の推進



### 持続可能な開発をめざした多様なパートナーシップ活動

- 産官学連携による研究開発 (アカデミア、ベンチャー企業、AMED、GHIT Fundなど)
- Access Accelerated
- IFPMA
- JPMA (日本製薬工業協会)
- People's Hope Japan
- CDP
- TABLE FOR TWO
- Future Code
- Malaria No More Japan など



大日本住友製薬

Innovation today, healthier tomorrows